

番号	委員名	専門分野	項目	主なご意見の要旨	ご意見に対する本市の考え方	対応
①	熊本大学 名誉教授 もろずみみつお 両角光男 委員	都市計画	第2章 熊本市を取り巻く 現状把握等	●人口減少・高齢社会から見た課題に関して、高齢者の自動車運転免許保有率や外出率の増加に関する部分の記載内容をより分かりやすく修正してはどうか。	●ご意見を踏まえ、高齢者の外出率が高まっている理由及び今後高齢者が移動や外出しやすい環境づくりが求められる理由を追記します。	補足修正
②			第7章 具体的な施策 (公共交通)	●“MaaS”に関する脚注は、利用者目線で実現したいサービスがイメージしやすい内容に修正してはどうか。	●ご意見を踏まえ、サービス内容がイメージしやすいよう記載内容を修正します。	補足修正
③			第8章 防災指針	●「・・熊本地震で一部活動した布田川・日奈久断層地震・・」はやや分かり難い印象であり、「・・熊本地震の際活動が一部に止まった布田川・日奈久断層地震・・」と修正してどうか。	●ご意見を踏まえ、記載内容を修正します。	補足修正
④	熊本学園大 名誉教授 うのしろう 宇野史郎 委員	経済政策	第7章 具体的な施策 (都市機能)	●今後、地域資源や特性を踏まえた施策の立案・展開を進めるにあたって、以下のよう考えてもらいたい。 ・地域資源といっても、自然資源のほか植物や動物等の生物資源、観光・文化資源、技術資源、人材資源など多岐にわたるため、分布状況を把握する難しさがある。 ・地域での暮らしに必要な都市機能という意味において、業務（事業所等）、行政サービス、教育（幼稚園・小中学校等）等の立地適正化の視点も重要。 ・人口密度を維持するうえでも、就業機会の確保は欠かせないだけに、各地域拠点における人口動向だけでなく、産業の配置と就業者の動向も把握することが重要。	●ご指摘を参考に、今後の地域資源や特性を踏まえた施策の立案・展開を進めて参ります。	事業参考
⑤	熊本県立大学 教授 しばたゆう 柴田祐 委員	農業地域	第7章 具体的な施策 (居住誘導・地域 コミュニティ)	●立地適正化計画の実質化に向けて、集落内開発制度の見直しや、市街化区域内であっても居住誘導区域でない区域における農地の保全なども引き続き検討してほしい。	●引き続き、市街化調整区域を含む開発動向等を注視しつつ、集落内開発制度指定区域における開発許可基準の見直しや、都市計画制度等の活用による都市機能・居住誘導について検討を行って参ります。	事業参考
⑥			第8章 防災指針	●今後、適宜収集、整理することとしている“雨水出水”や“高潮”については洪水による想定と異なることも考えられるため、防災部局との連携をより密に取りながら効果的な対策を検討してほしい。	●今後、水防法に基づく雨水出水（内水）や高潮（想定最大規模）のハザード情報について、適宜収集、整理を行っていくとともに、防災部局や区役所等とより一層連携し、コンパクトで安全なまちづくりを推進して参ります。	事業参考
⑦				●今回、最悪の場合のリスクを想定しているため、地域の方々への周知にあたっては、市民の危機感を醸成させるよう働きかけるとともに、何をやっても無駄じゃないかという方向には働かないよう注意すべき。	●今後、地域の方々に対する周知にあたり、ご指摘の点を十分踏まえながら実施して参ります。	事業参考
⑧	熊本大学 准教授 たけうちゆきこ 竹内裕希子 委員	地域防災	第8章 防災指針	●液状化ハザードマップについて、今後リスク評価を実施する際には、（現在作成中の）最新のハザードマップを活用するとともに、液状化に関しても、洪水に関しても地形理解は重要な事項となるため微地形区分図を掲載してほしい。	●今後、見直し等を実施していく際には、液状化ハザードマップや地形図等を含め、その時点の最新の情報を収集・整理して参ります。	事業参考
⑨				●校区防災連絡会は非常に重要な機能であるので、引き続き運営・支援を行ってほしい。また、今後は地域拠点に関わる防災に関する連携機会の設置と支援を検討してほしい。	●今後も引き続き校区防災連絡会等の運営・支援に努めて参ります。また、地域住民等による地区内の防災活動と連携して参ります。	事業参考
⑩	熊本学園大学 非常勤講師 あいとうきぬよ 相藤絹代 委員	福祉	第1章 立地適正化計画 の概要 第10章 施策達成状況に 関する評価方法	●“デマンド”や“スキーム”のような市民にとって分かりにくい表現は、分かりやすくなるよう工夫してはどうか。	●“デマンド”の部分に説明文を挿入するとともに、“スキーム”を用いた部分の表現を修正します。	補足修正

番号	委員名	専門分野	項目	主なご意見の要旨	ご意見に対する本市の考え方	対応
⑪	熊本商工会議所 常議員 まるもとふみのり 丸本文紀 委員	経済	第7章 具体的な施策 (都市機能)	●都市機能の維持・確保に関する施策に関してランドデザイン 2050 における考え方も参考にしてほしい。	●「熊本市中心市街地ランドデザイン 2050」の内容も踏まえながら中心市街地のにぎわい創出に関する施策の立案・展開を進めてまいります。	事業参考
⑫			第4章 都市機能 誘導区域	●計画を推進していく中で、地域の状況に応じた特色ある将来の姿を創り上げることは、地域への愛着や地域コミュニティの醸成にもつながるものであるため、地域の特性を生かした将来形をめざすべきことを追記してはどうか。	●ご意見を踏まえ、追記します。	補足修正
⑬	日本賃貸住宅管理協会熊本県支部 顧問 かわぐちゆういちろう 川口雄一郎 委員	住宅	第7章 具体的な施策 (居住誘導)	●人口密度の維持も必要であるが、今後は市全体人口に対する居住誘導区域に居住する人口の割合を上げることも重要。	●本計画においては、人口減少・超高齢化社会においても現在の暮らしやすさを維持するため、居住誘導区域の人口密度の維持に関する施策を設定しております。引き続き市全体の人口動向を注視しつつ、目標値の設定や、施策について検討していきたいと考えております。	事業参考
⑭				●居住誘導区域内に空き家が増えることは人口の減少、人口密度の減少につながるため、施策概要欄に「居住誘導区域において空き家バンクや移住者対策等により空き家活用を推進する」旨追記してはどうか。	●ご意見を踏まえ、追記します。	補足修正
⑮				●住宅や建築物の耐震化は防災機能の強化へ直結し、市民の安全安心な暮らしの実現に必要なものであるため、民間建築物の防災機能強化に向けた施策の概要欄や事業名等欄に、「住宅や建築物に対する耐震化への様々な支援策」や「耐震化への補助制度」に関することを追記してはどうか。	●ご意見を踏まえ、追記します。	補足修正
⑯	市民公募 いとうひろし 伊東洋 委員	公募	第8章 防災指針	●地域版ハザードマップの作成割合は、もっと大きな目標値を設定すべきではないか。浸水リスクの高い地域において、地域版ハザードマップの作成割合が低いような地区は早期に作成することが重要。また、作成するだけでなく、作成後もその内容を様々な機会を通じて市民に周知徹底を行い、具体的な避難行動につなげることが重要。	●地域版ハザードマップの作成割合については、早急な推進が重要と考えており、短期的な目標値として令和5年までに55%を目指す旨記載しております。なお、目標値については適宜モニタリングを行い達成状況に応じて検討していきたいと考えております。また、浸水リスクが高い地区については、地域版ハザードマップの作成促進や、災害リスクの積極的周知等の取組を防災部局や区役所等市民部局とより一層連携し進めて参ります。	事業参考